

大阪経済の情勢

(平成30年7月指標を中心に)

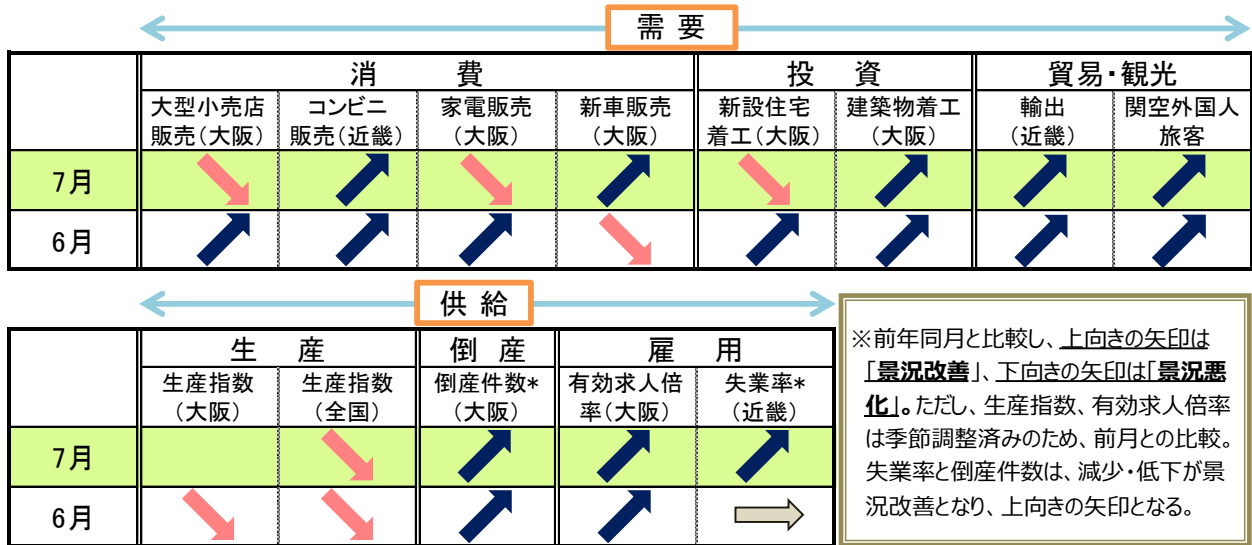
平成30年9月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に自然災害等の影響はみられるが、 緩やかな拡大が続いている」

需要面では、個人消費は、増加基調に一服感がみられる。コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。非居住用建設投資は増加、住宅投資は減少。公共投資は増加。輸出は、堅調に増加している。輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きが続いている。大阪府（6月）では、生産、出荷とともに低下。近畿の生産（6月）は上昇、全国の生産（7月）は低下。企業倒産では、件数が6ヶ月連続の改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（6月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また西日本豪雨災害、猛暑、台風21号、北海道胆振東部地震による影響などについても、引き続き注意が必要。



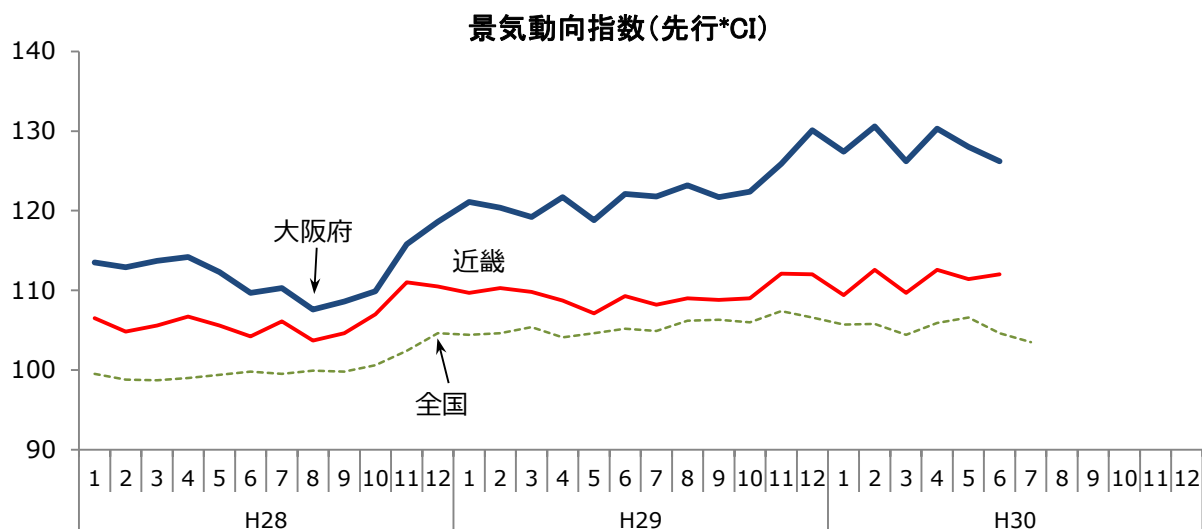
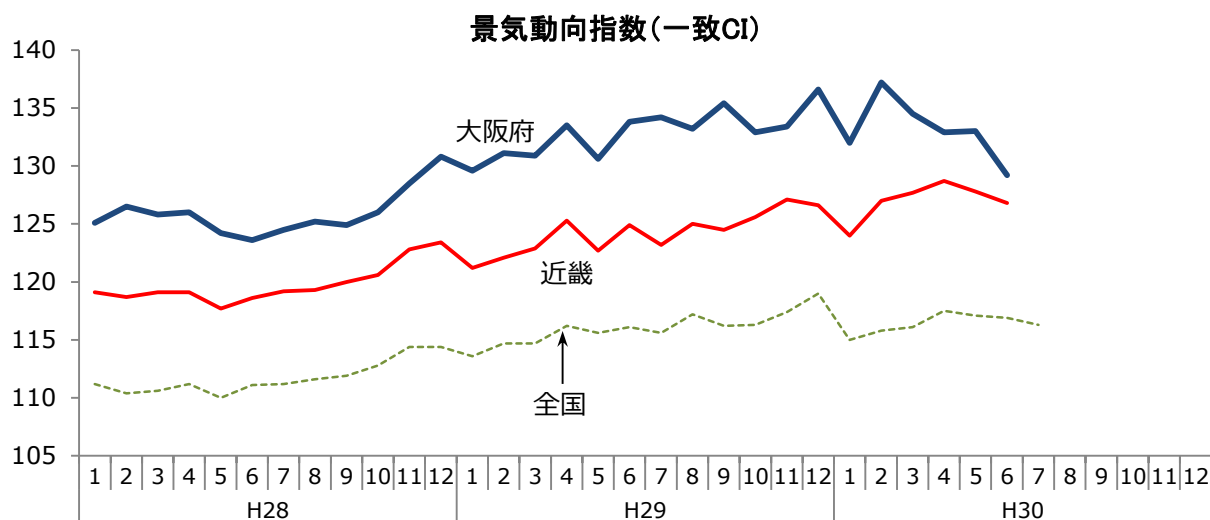
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年7月公表分) (30年5月指標中心)	先月 (30年8月公表分) (30年6月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかな拡大が続いている。	<u>大阪経済は、緩やかな拡大が続いている。</u>
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。	関西の景気は、台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(6月)では、一致CI、先行CIともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「製造工業生産指数」が低下に寄与。近畿(6月)では、先行CIは上昇、一致CIは低下。全国(7月)の一致CIは低下】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	30年5月	6月	7月
大阪府	133.0	P 129.2	
近畿	127.8	P 126.8	
全国	117.1	116.9	P 116.3

先行CI

H22=100	30年5月	6月	7月
大阪府	128.0	P 126.2	
近畿	111.4	P 112.0	
全国	106.6	104.6	P 103.5

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、6月速報)

百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.32	▲0.58	▲1.15	▲0.51	▲1.31	▲0.09	▲0.49

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

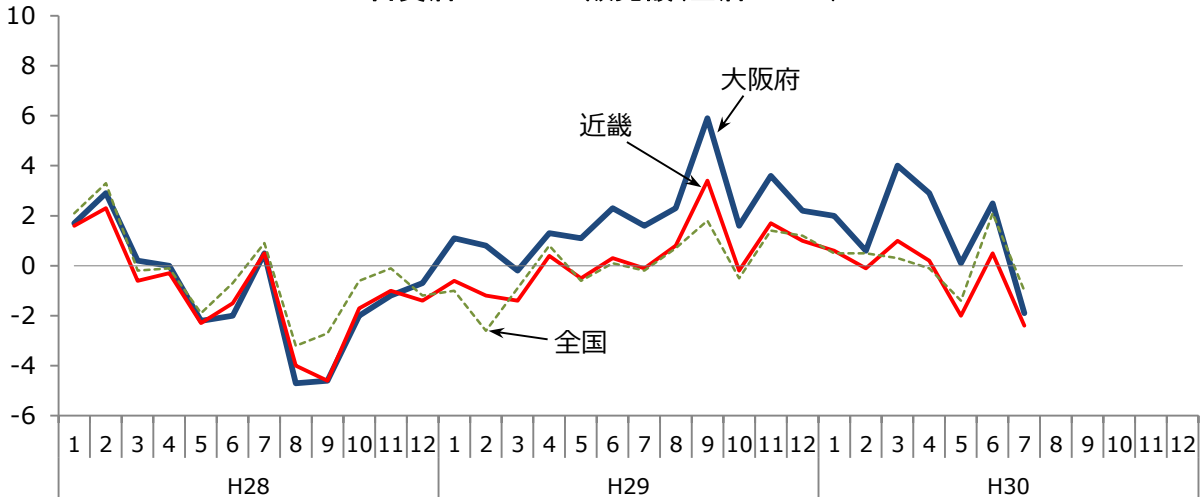
[需要] 消費

個人消費は、増加基調に一服感がみられる：コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【16ヶ月ぶりの減少】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年5月	6月	7月
販売額 (億円)	大阪府	1,450	1,462	P 1,608
	前年比 (%)	0.1	2.5	P ▲1.9
	近畿	▲2.0	0.5	P ▲2.4
	全国	▲1.4	2.1	P ▲1.0

ドラッグストア販売額(全店)

		30年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	10.2	10.6	P 7.2
	全国	3.9	6.2	P 6.0

ホームセンター販売額(全店)

		30年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	▲3.5	7.7	P 6.2
	全国	▲5.4	▲0.4	P 0.8

百貨店販売額(全店)

		30年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	3.0	4.8	P ▲3.4
	全国	▲2.5	2.6	P ▲6.5

スーパー販売額(全店)

		30年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	▲2.8	0.3	P ▲0.2
	全国	▲0.8	1.9	P 1.9

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は65ヶ月連続の増加】

		30年5月	6月	7月
販売額(億円)	近畿	1,480	1,496	P 1,613
	大阪府	1.6	5.1	P 1.1
前年比(%)	近畿	0.1	3.7	P 1.3
	全国	0.1	2.5	P 1.3

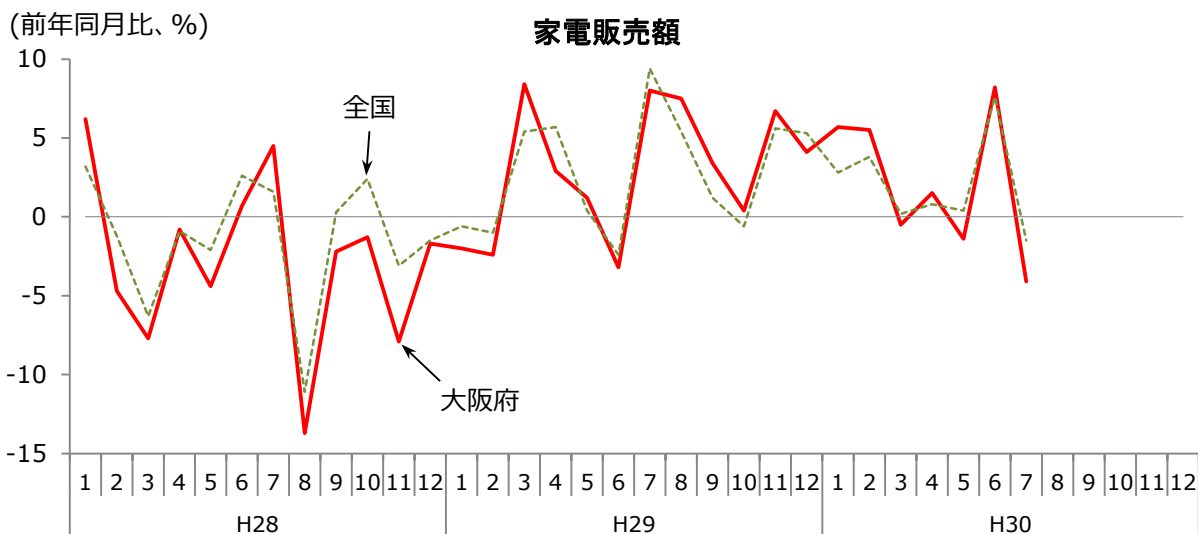
○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の増加】

		30年5月	6月	7月
円	近畿	273,422	263,513	272,497
前年比 (%)	近畿	▲3.0	2.9	0.9
	全国	▲3.1	▲0.4	1.2

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少】

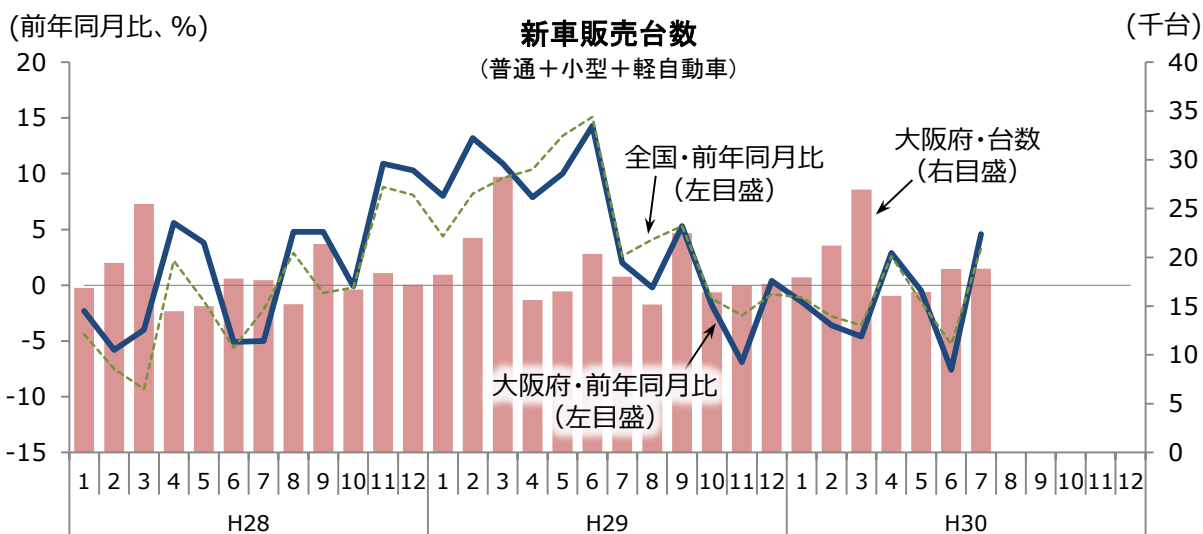


(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年5月	6月	7月
販売額	大阪府	32,557	35,250	42,579
前年比 (%)	大阪府	▲1.4	8.2	▲4.1
	全国	0.4	7.6	▲1.5

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月ぶりの増加】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		30年5月	6月	7月
販売額(台)	大阪府	16,433	18,820	18,854
前年比 (%)	大阪府	▲0.5	▲7.6	4.6
	全国	▲1.5	▲5.3	3.3

車種別の増減

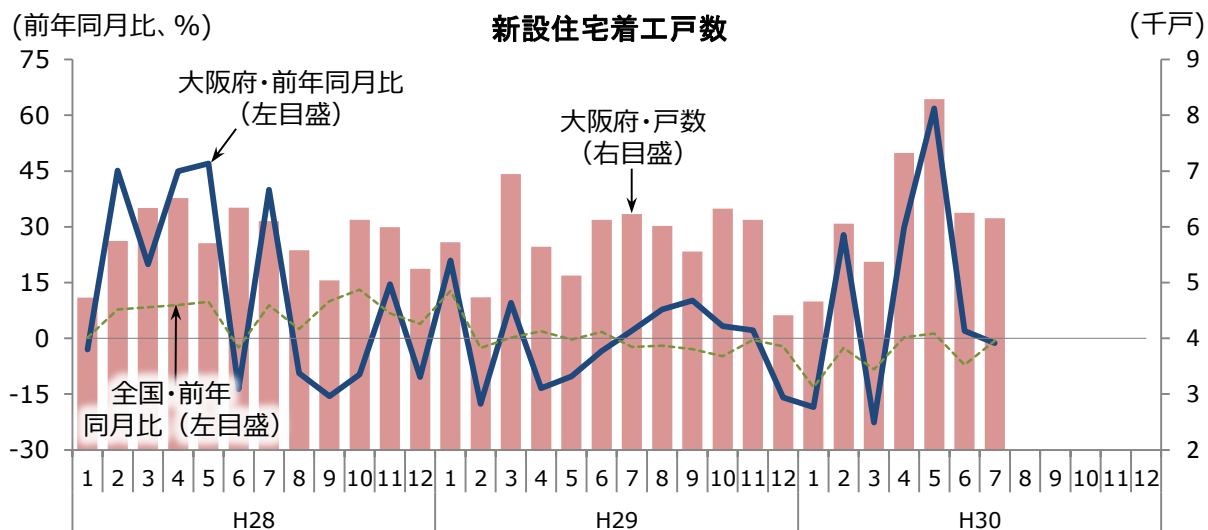
(大阪府、前年同月比(%))、30年7月)

普通車	小型車	軽自動車
7.3	▲4.7	13.2

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる：非居住用建設投資は増加、住宅投資は減少。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で4ヶ月ぶりの減少】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

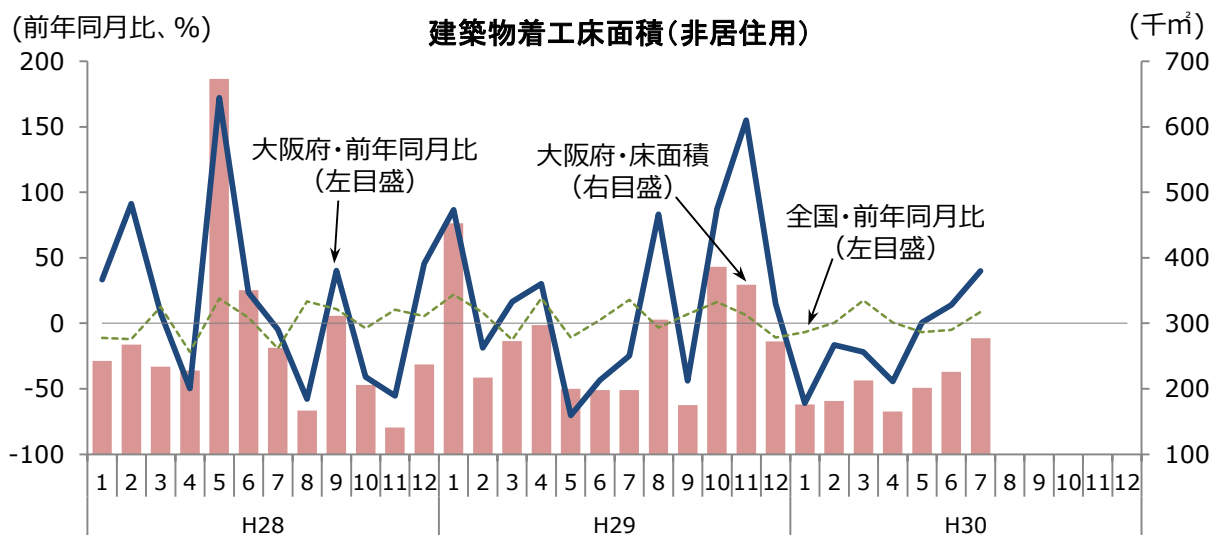
		30年5月	6月	7月
戸数	大阪府	8,291	6,251	6,151
前年比 (%)	大阪府	61.8	2.0	▲1.3
	全国	1.3	▲7.1	▲0.7

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%)、30年7月)

持家	貸家	分譲
▲4.8	▲4.6	3.9

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月連続の増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年5月	6月	7月
千㎡	大阪府	201	226	277
前年比 (%)	大阪府	0.7	14.0	40.0
	全国	▲6.8	▲5.0	8.8

着工床面積の主な増減

(大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 30年7月)

増加	卸売業・小売業(26.8)、運輸業(14.5)
減少	宿泊業・飲食サービス業(▲13.2)、医療・福祉(▲8.4)

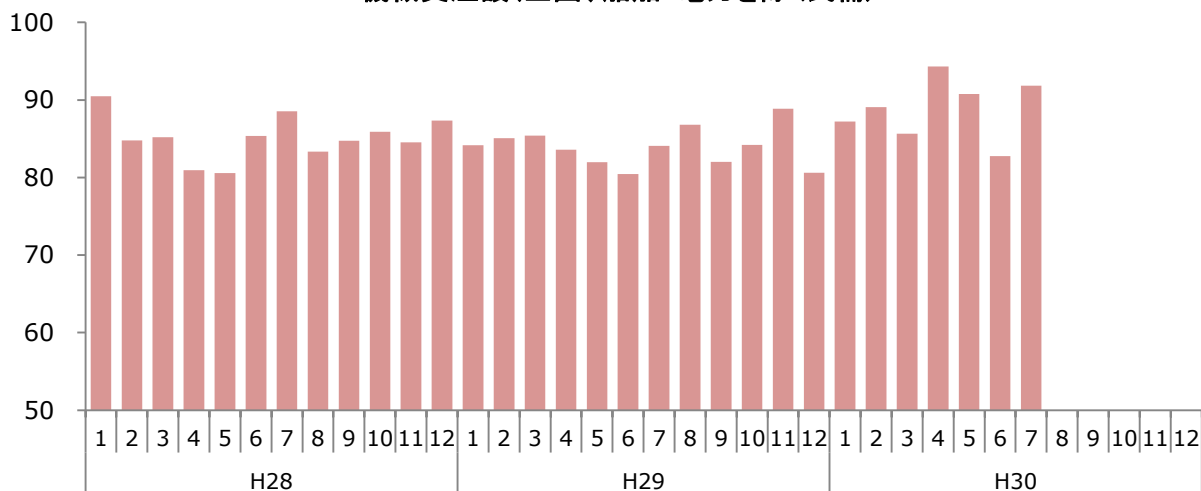
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【7月(全国)は前月比で3ヶ月ぶりの増加】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

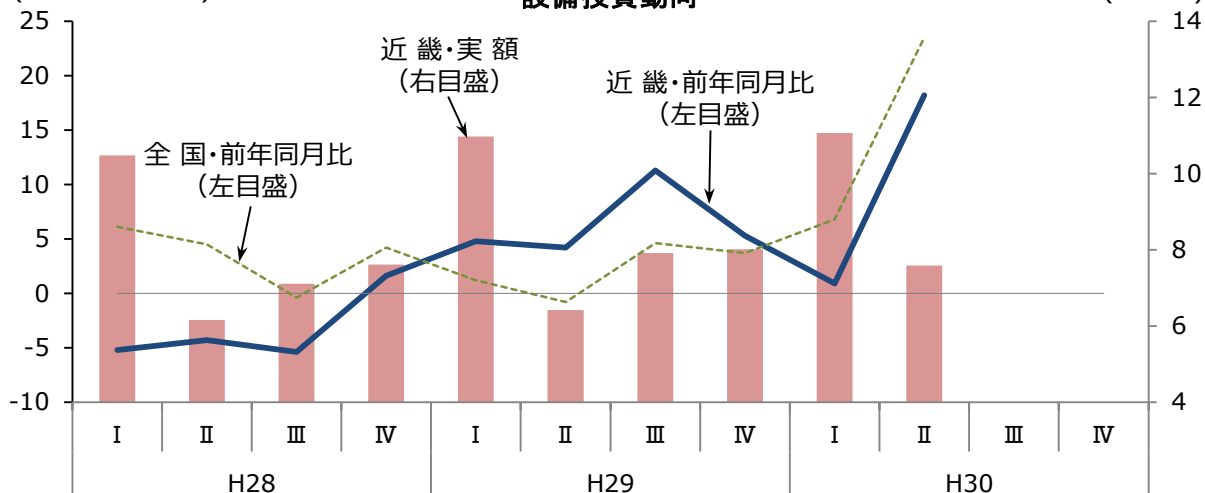
	30年5月	6月	7月
全国(億円)	9,079	8,276	9,186

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で2桁の増加。「製造業」、「非製造業」とともに増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年10~12月	30年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,016	11,067	7,587
前年同期比 (%)	近畿	5.3	0.9	18.2
	全国	3.7	6.8	23.5

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の増加】

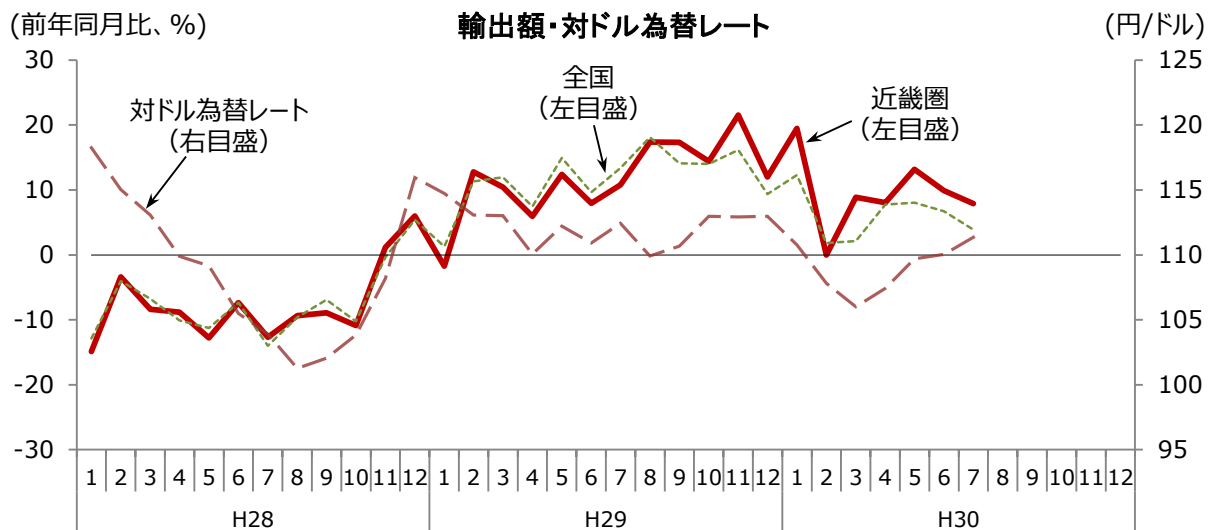
		30年5月	6月	7月
億円	大阪府	398	513	532
前年比 (%)	大阪府	9.2	29.8	38.1
	全国	3.5	▲5.6	▲2.9

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

〔需要〕 貿易・観光

輸出は、堅調に増加している：輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

○輸出額【5ヶ月連続の増加。「鉱物性燃料」、「半導体等製造装置」などが増加。主要地域(国)向けでは、すべての地域向けで増加】



（資料）大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

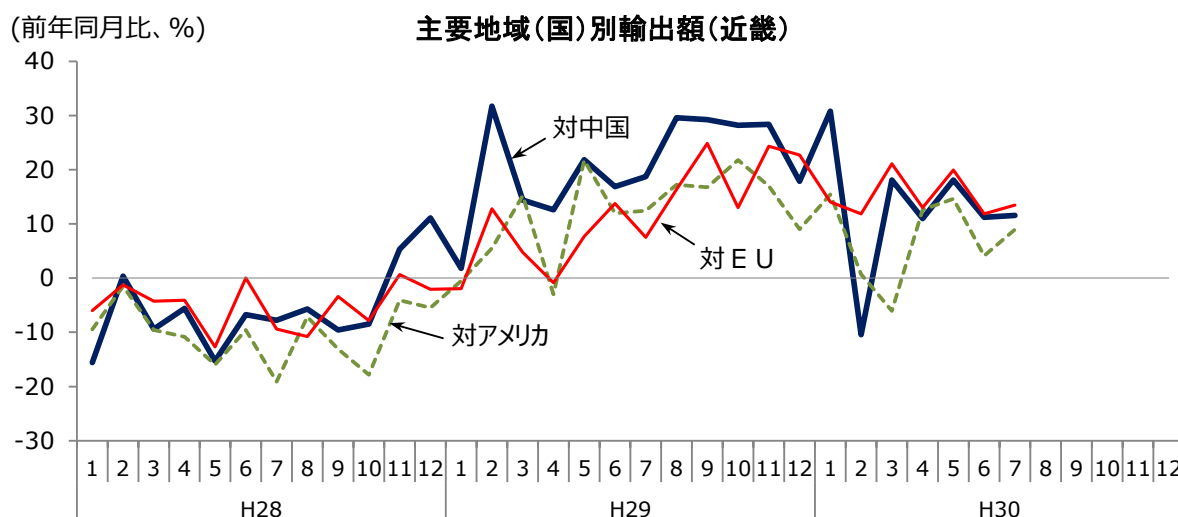
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		30年5月	6月	7月
輸出額(億円)	近畿	14,028	15,212	P 14,341
前年比 (%)	近畿	13.2	9.9	P 7.9
	全国	8.1	6.7	3.9
為替レート(円/ドル)		109.69	110.03	111.37

品目別の主な増減

（近畿、前年同月から増減額順、30年7月）

増加	鉱物性燃料、半導体等製造装置
減少	船舶、鉄鋼



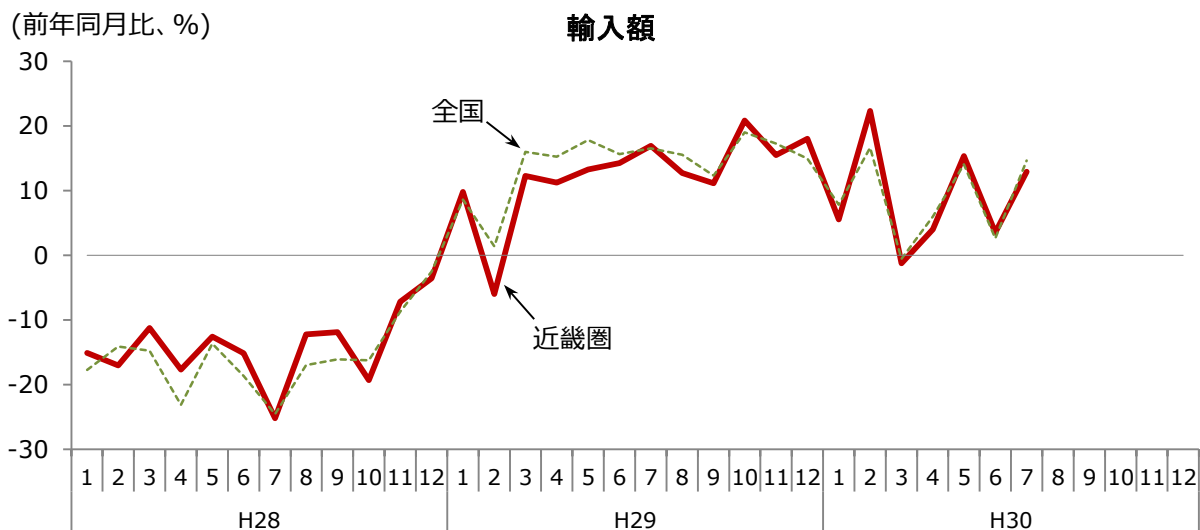
（資料）大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年7月)

アジア(含む中国)	7.3	5ヶ月連続の増加
中国	11.6	5ヶ月連続の増加
EU	13.5	15ヶ月連続の増加
アメリカ	9.0	4ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【4ヶ月連続の増加。「医薬品」、「原油及び粗油」などが増加】



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年7月)

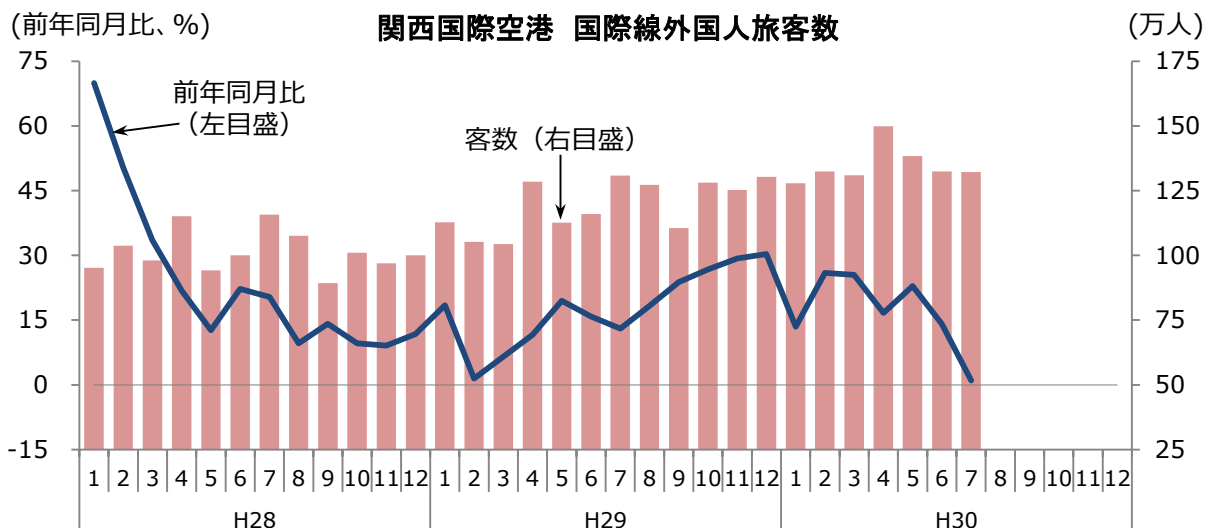
		30年5月	6月	7月
輸入額(億円)	近畿	13,209	P 12,538	P 13,486
前年比 (%)	近畿	15.3	P 3.5	P 12.9
	全国	14.1	P 2.6	P 14.6

増加	医薬品、原油及び粗油
減少	がん具及び遊戯用具、鉄鉱石

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年7月)

アジア(含む中国)	7.7	4ヶ月連続の増加
中国	9.7	4ヶ月連続の増加
E U	31.0	3ヶ月連続の増加
アメリカ	20.2	2ヶ月ぶりの増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で77ヶ月連続の増加】



(資料)関西エアポート(株)

	30年5月	6月	7月
万人	138.4	P 132.4	P 132.2
前年比(%)	22.9	P 14.2	P 1.0

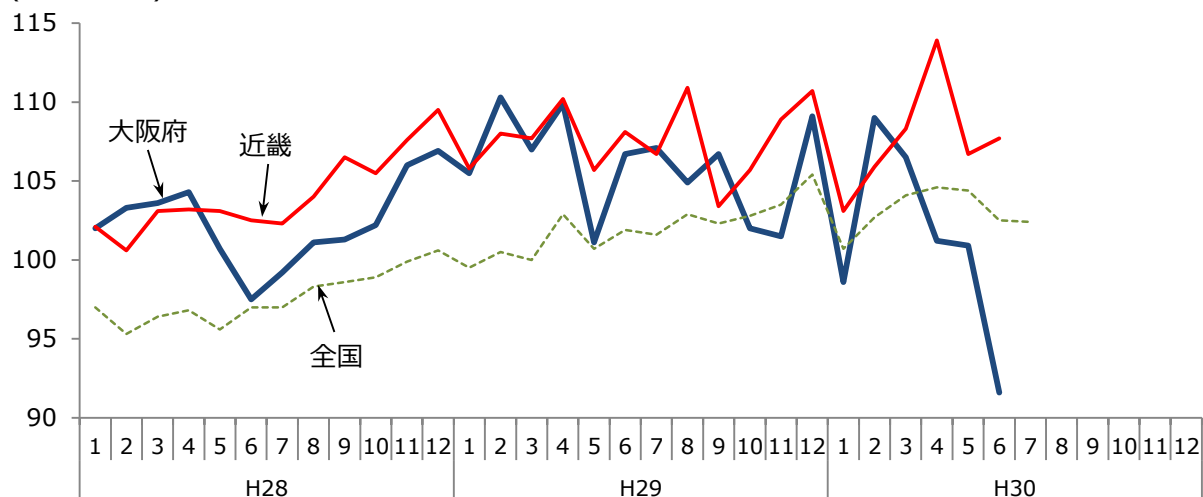
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きが続く：大阪府（6月）では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（6月）は上昇、全国の生産（7月）は低下。企業倒産では、件数が6ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(6月)は4ヶ月連続の低下。「化学」、「電子部品・デバイス」などが低下。近畿(6月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(7月、鉱工業)は3ヶ月連続の低下】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年5月	6月	7月
大阪府	100.9	P 91.6	
近 畿	106.7	107.7	
全 国	104.4	102.5	P 102.4

鉱工業出荷指数

季調済	30年5月	6月	7月
大阪府	101.5	P 97.4	
近 畿	105.6	105.9	
全 国	101.5	101.8	P 99.9

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、6月速報)

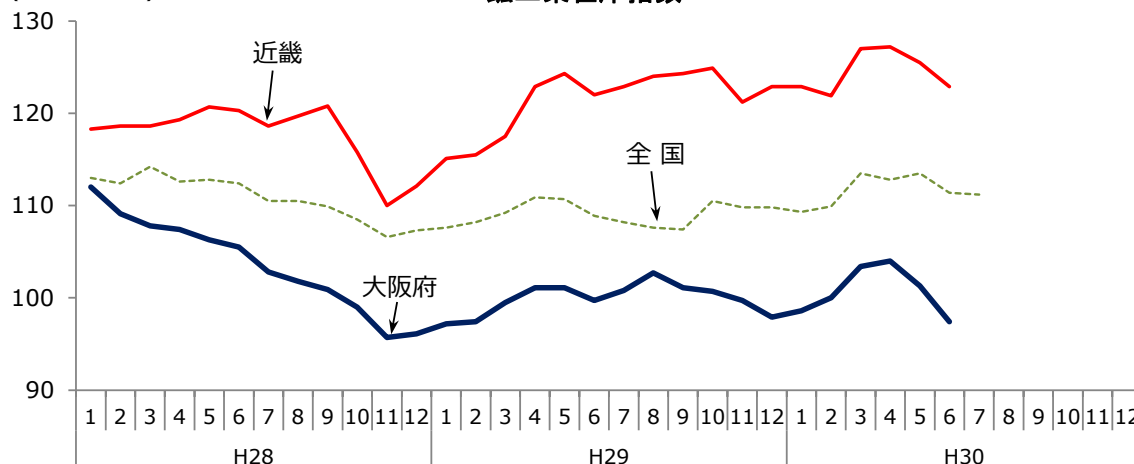
上昇	鉄鋼(6.0) : 普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板
	その他(4.1) : 平版印刷(オフセット印刷)、おう版印刷(グラビア印刷)
低下	非鉄金属(5.7) : アルミニウムはく、精製アルミニウム地金
	化学(▲20.0) : 医薬品、合成アセトン
	電子部品・デバイス(▲37.4) : 液晶素子
	金属製品(▲15.7) : 飲料用アルミニウム缶、橋りょう

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(6月)は2ヶ月連続の低下。「化学」、「(旧)電気機械」などが低下。近畿(6月)は2ヶ月連続の低下。全国(7月)は2ヶ月連続の低下】

(季節調整済)

鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、6月速報)

季調済	30年5月	6月	7月
大阪府	101.3	P 97.4	
近 畿	125.5	122.9	
全 国	113.5	111.4	P 111.2

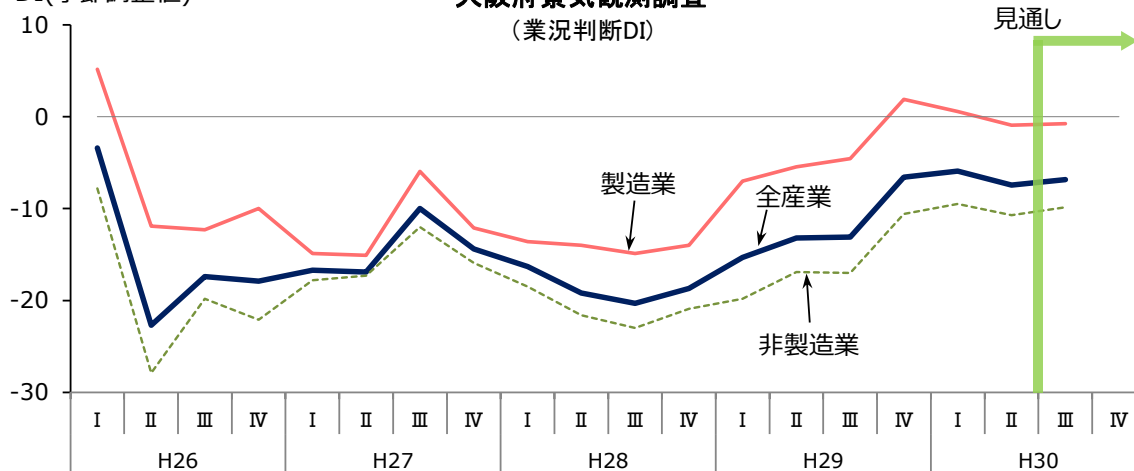
上昇	輸送機械(22.4) : 輸送機械用エアコン(乗用車を除く)
	鉄鋼(1.8) : 亜鉛めっき鋼板、鍛鋼品 その他(0.5) : 革靴、医療・衛生用ゴム製品
低下	化学(▲5.5) : ビスフェノールA、柔軟仕上げ剤
	(旧)電気機械(▲8.3) : 標準変圧器、電気計器
	はん用・生産用・業務用機械(▲4.6) : はん用内燃機関、ブルドーザ

○企業の業況判断【4~6月期(全産業)は7期ぶりの悪化】

DI(季節調整値)

大阪府景気観測調査

(業況判断DI)

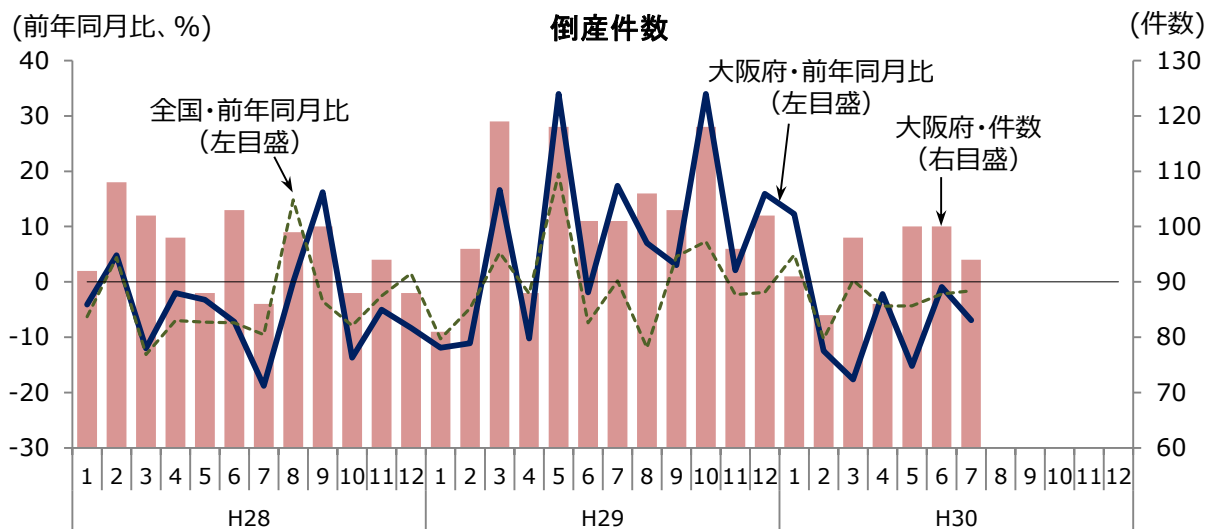


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年10~12月	30年1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	1.9	0.6	▲0.9	▲0.8
非製造業	▲10.6	▲9.5	▲10.7	▲9.8
全産業	▲6.6	▲5.9	▲7.4	▲6.8

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で6ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で3ヶ月ぶりの減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年5月	6月	7月
件	大阪府	100	100	94
前年比 (%)	大阪府	▲15.2	▲0.9	▲6.9
	全国	▲4.3	▲2.2	▲1.6

負債金額

		30年5月	6月	7月
億円	大阪府	76	116	91
前年比 (%)	大阪府	0.0	8.6	▲54.2
	全国	▲2.3	▲86.1	2.5

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年5月	6月	7月
建設業	16	21	11
製造業	10	9	13
卸売業	19	14	14
小売業	13	20	16
サービス業他	32	25	34

主な倒産(大阪府、30年7月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
印刷業、製本業	2,173	設備投資過大
機械部品製造	900	既往のシワ寄せ
不動産販売・仲介業	679	既往のシワ寄せ
金属部品加工	500	既往のシワ寄せ
業務用加工食品卸	483	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、着実に改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（6月）は減少。

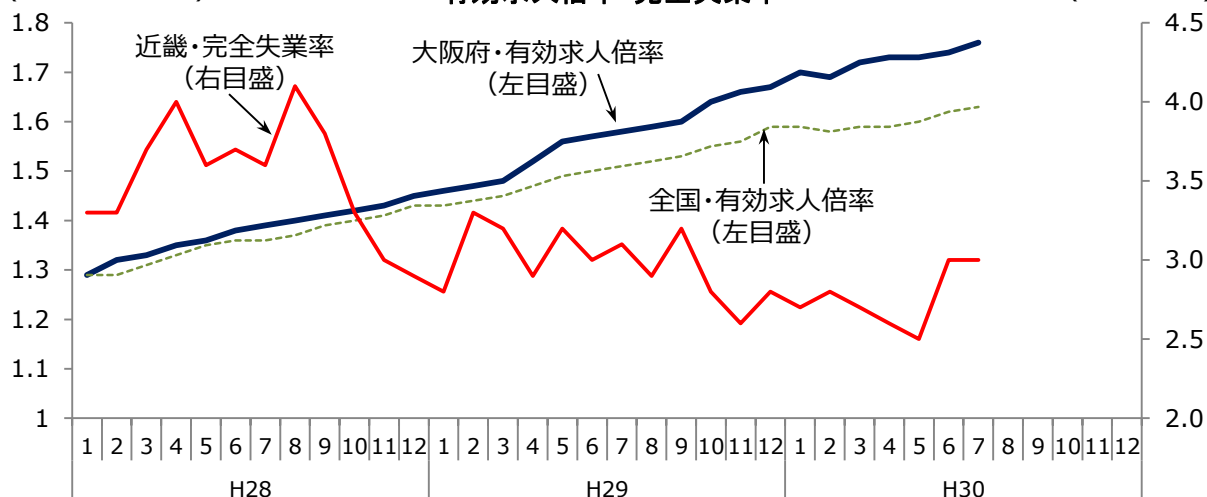
○完全失業率【近畿は2ヶ月ぶりの低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は上昇】、新規求人倍率【大阪は上昇】

(季節調整済、倍)

有効求人倍率・完全失業率

(原数値、%)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年5月	6月	7月
%	2.5	3.0	3.0
前年同月差	▲0.7	0.0	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年5月	6月	7月
%	2.2	2.4	2.5
前月差	▲0.3	0.2	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年10~12月	30年1~3月	4~6月
大阪府	3.1	3.1	2.8
近 畿	2.7	2.7	2.7
全 国	2.6	2.5	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年5月	6月	7月
大阪府	1.73	1.74	1.76
全 国	1.60	1.62	1.63

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年5月	6月	7月
大阪府	2.72	2.84	2.92
全 国	2.34	2.47	2.42

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	30年5月	6月	7月
産業計	4.5	2.2	9.7
建設業	0.1	6.5	18.6
製造業	7.8	4.1	6.6
卸売業、小売業	▲1.1	4.8	▲7.6
宿泊業、飲食サービス業	▲2.8	6.0	3.4
医療、福祉	4.5	1.1	18.6

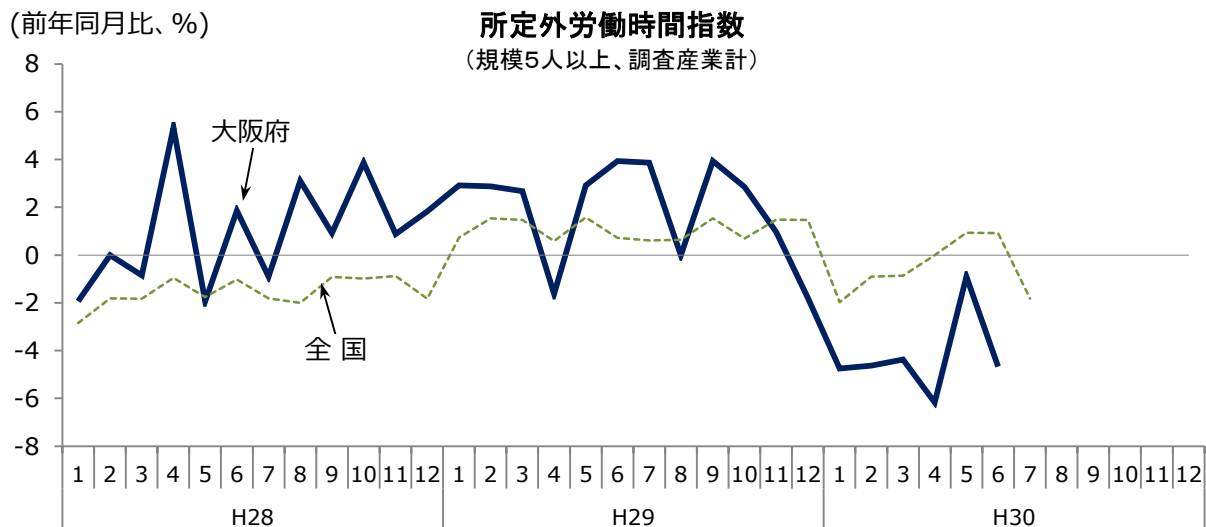
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(6月)は7ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

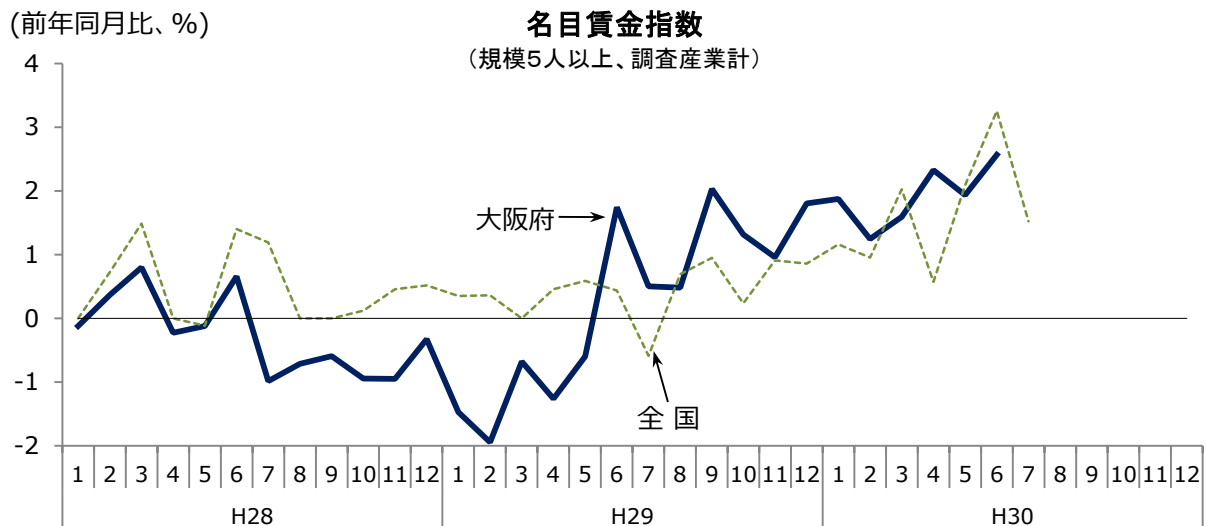


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年5月	6月	7月
指数	大阪府	98.1	98.1	
前年比 (%)	大阪府	▲0.9	▲4.7	
	全国	0.9	0.9	P ▲1.8

○名目賃金指数【大阪府(6月)は13ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年5月	6月	7月
現金給与総額(円)	大阪府	282,271	481,574	
前年比 (%)	大阪府	1.9	2.6	
	全国	2.1	3.3	P 1.5

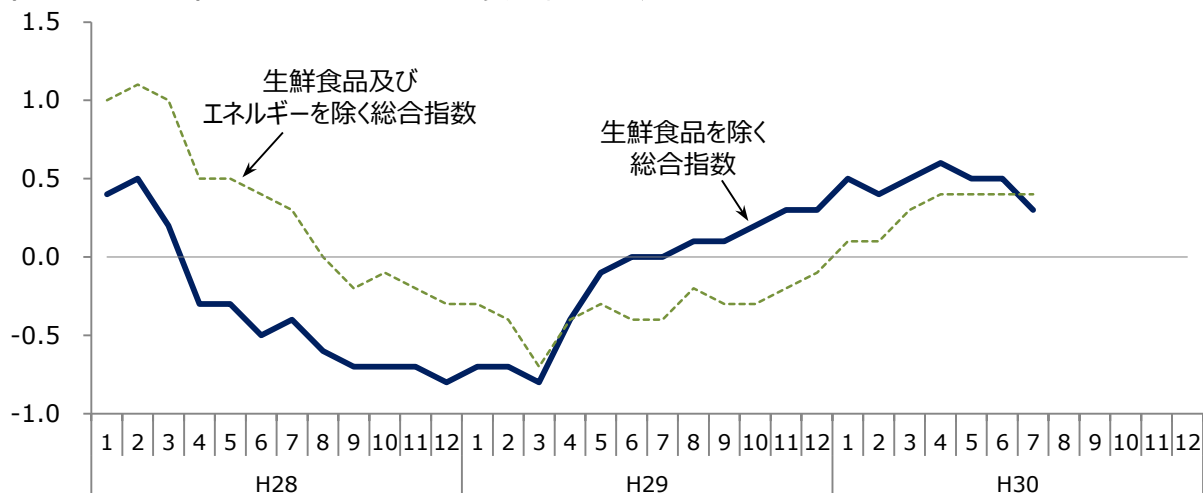
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は12ヶ月連続の上昇。「食料」、「保健医療」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が7ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年5月	6月	7月
指数	大阪市	100.4	100.2	P 100.0
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.5	P 0.5
	全国	0.7	0.7	0.9

生鮮食品を除く総合指数

		30年5月	6月	7月
指数	大阪市	100.2	100.1	P 99.8
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.5	P 0.3
	全国	0.7	0.8	0.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年5月	6月	7月
指数	大阪市	100.5	100.3	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.4	P 0.4
	全国	0.3	0.2	0.3

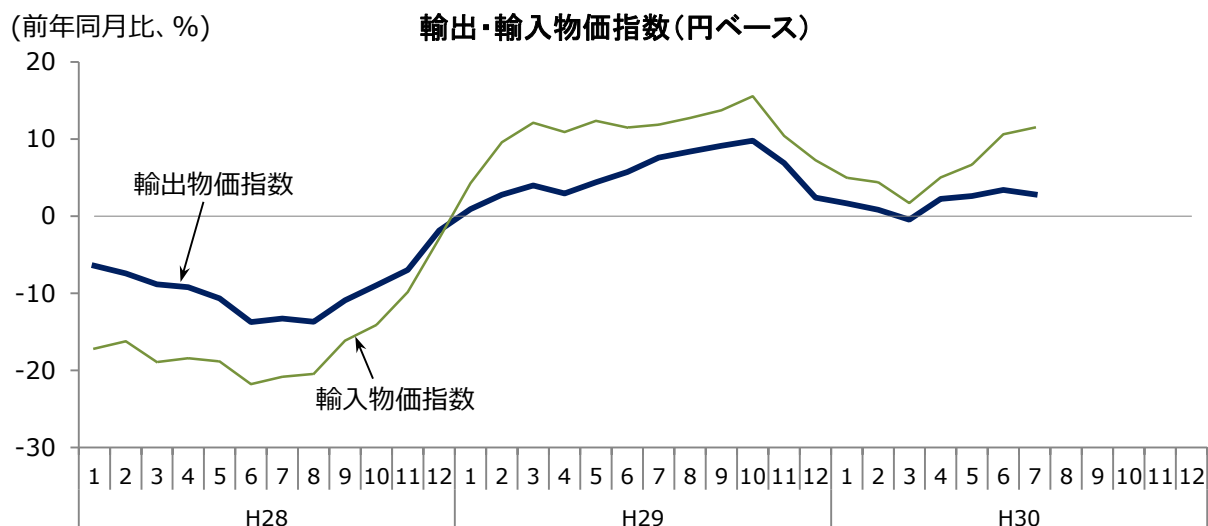
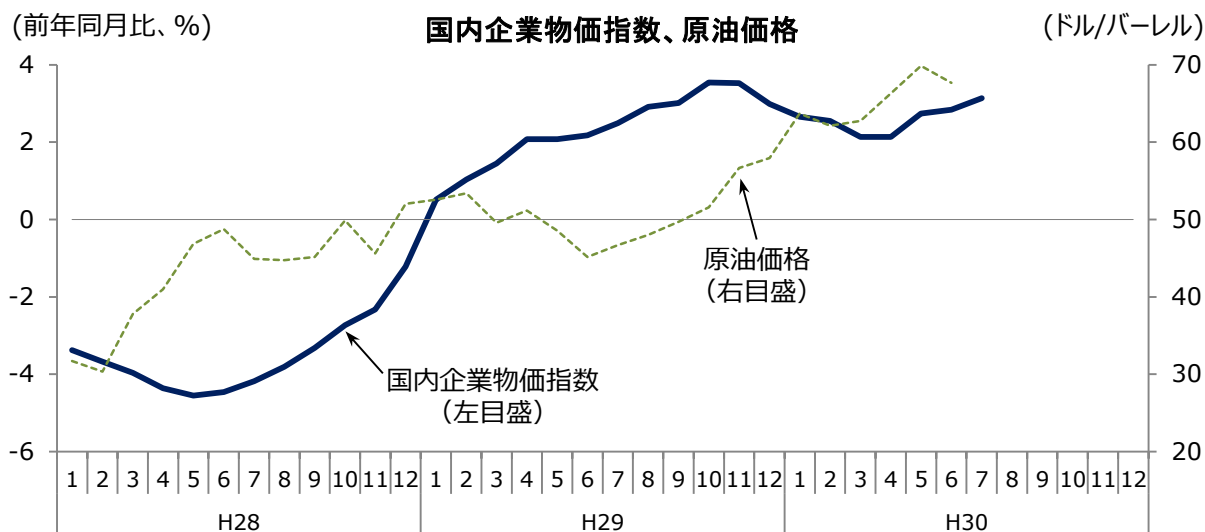
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年7月速報)

上昇	食料(2.0) : 魚介類(たこ、さけ、えび)、穀類(うるち米B、うるち米A、中華麺)
	保健医療(1.8) : 保健医療サービス(診療代)
	教養娯楽(0.5) : 書籍・他の印刷物(新聞代[全国紙]、月刊誌、週刊誌)
低下	住居(▲0.4) : 特になし
	光熱・水道(▲1.2) : 電気代(電気代)
	被服及び履物(▲1.6) : 履物類(男子靴、婦人靴)、下着類(男子用パンツ、婦人用ショーツ、男子用シャツ[半袖])

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年5月	6月	7月
国内企業物価指数	101.1	101.3	P 101.8
輸出物価指数	97.1	97.1	P 97.6
輸入物価指数	98.8	100.7	P 101.7

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

原油価格 (WT I)

	30年5月	6月	7月
ドル/バーレル	69.89	67.70	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (30年7月速報、寄与度 (%))

電力・都市ガス・水道(0.21) : 業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
石油・石炭製品(0.12) : ナフサ、C 重油、ジェット燃料油
非鉄金属(▲0.08) : 銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線
電気機器(▲0.01) : 監視制御装置、電気冷蔵庫、ルームエアコン